（様式１）

**【補助金事務局提出用】**

記入日：　　年　月　日

福島県知事

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | |
| 住所（都道府県  名から記載） |  | | |
|  | | |
| 名称 |  | | 印 |
| 代表者の役職 |  | |
| 代表者氏名  （姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  | | |

令和　年度福島県中小企業施設設備等復旧補助金に係る申請書

　福島県中小企業施設設備等復旧補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、福島県中小企業施設設備等復旧補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「福島県中小企業施設設備等復旧補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要事項」（Ｐ.４～５）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・応募者確認事項（様式２）

・再建計画書（様式３）

・補助金交付申請書（様式５）

・令和元年台風第１９号・２０号・２１号の罹災（被災）証明書

・組合の場合は組合員名簿を添付ください。

※事業所名、従業員数、業種番号、業種名、資本金、代表者名、住所を記載すること。

・暴力団排除に関する誓約書（公募要領別紙１）

・債権者登録申請書（公募要領別紙２）及び通帳（写）債権者登録申請書及び通帳（写）

・納税証明書

・その他必要書類・電子媒体（ＣＤ－Ｒ・ＵＳＢメモリ等）

◇法人の場合

・貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面））または開業届

※収支内訳書がない場合は貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）を作成し提出

・住民票

（様式２）

**【補助金事務局提出用】**

＜応募者確認事項＞

名　称：

公募・採択等を行った、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（令和元年台風１９号）の公募で採択を受け、補助事業を実施した小規模事業者等、中小企業者は、これまでに実施した補助事業と異なる事業であれば申請可能です。なお、令和元年被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号型）の採択を受けた小規模事業者等は申請ができません。

全体を通して事業実施結果を踏まえた補助事業計画を作れているか、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（令和元年台風１９号）と比較し、明確に異なる新たな事業であるかを判断するため、本補助金事業応募時に、交付申請書・補助事業計画書の写しの提出が必須です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和元年度被災小規模事業者再建事業（持続化補助金台風１９号型）の採択・交付決定を受け、補助事業を実施する・した小規模事業者等か否か。 | □補助事業  者でない | |
| 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（令和元年台風１９号）の採択・交付決定を受け、補助事業を実施する・した小規模事業者等、中小企業者か否か。 | □補助事業  　者である | □補助事業  者でない |
| 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（令和元年台風１９号）の補助事業での事業内容を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。 | | |
|  | | |

**※全ての申請者【必須回答】（マージャン店・パチンコ店・ゲームセンター店等、性風俗関連特殊営業等に該当する場合は、申請できません。）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、マージャン店・パチンコ店・ゲームセンター店等、性風俗関連特殊営業等に該当するか否か | □該当す  　る | **□該当し**  **ない** |

**※法人のみ【必須回答】（みなし大企業に該当する場合は、申請できません。）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| みなし大企業（公募要領Ｐ.７）に該当するか否か | □該当す  　る | **□該当し**  **ない** |

**再建計画書**

(様式３)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号）※1 | | |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号（13 桁）※2 | | |  |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 主たる業種 ※3 | | 【以下のいずれか一つを選択してください】  ①（ ）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  ②（ ）サービス業のうち宿泊業・娯楽業  ③（ ）製造業その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常時使用する  従業員数 ※4 | | 人 | | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記載してください。 | | | | | | | | | | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | 万円 | | | | | 設立年月日（西暦）  ※5 | | | | | 年　　月　　日 | | | | | |
| 連絡担当者 | （フリガナ）  氏名 |  | | | | | 役職 | | | | |  | | | | | |
| 住所 | （〒　　－　　） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | 携帯電話番号 | | | | |  | | | | | |
| FAX 番号 |  | | | | | E-mail アドレス | | | | |  | | | | | |

応募者名称※1：

**＜応募者の概要＞**※採択時に「事業者名称」、「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※再建計画書の作成にあたっては商工会・商工会議所・中央会と相談し、助言等を得ながら進めることができます。

**＜計画の内容（事業再建に向けた取組）＞**

|  |
| --- |
| １．事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください） |
| ２．被災の状況（被災の状況、自社を取り巻く環境を記載ください） |
| ３．今回の申請計画で取り組む内容  【事業名：30文字以内で記載】  【計画内容】(上記1.2．を踏まえて、事業再建の取組を記載ください) |
| ４．事業再建に向けた取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果 |

**＜支出経費の明細等＞**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×個数・回数等） | 補助対象経費（単位：円）  （税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額　（１）×補助率2/3以内（円未満切捨て） | | |  |

●経費区分には、公募要領P.11を参照し「①機械装置等費」から「⑦防災対策費」までの各費目を記載してください。

●補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領P. 38を参照ください。

●（2）補助金交付申請額の上限等については公募要領P. 19を参照ください。

**＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞**(※③)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金額  （※①） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※②） |  |  |  | | |

※①補助金額は、支出経費の明細等の(2)「補助金交付申請額」と一致させること。

※②合計額は、支出経費の明細等の(1)「補助対象経費合計」と一致させること。

　　補助上限が異なる補助対象経費を両方申請される際には、本様式を２枚作成頂くか、もしくは任意様式にて別途計算して頂き本様式に合計金額を記載頂くか、それぞれの補助金額が明確となるように作成をしてください。

※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載ください。

【様式３作成の留意事項】

※１補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記載をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記載してください。）

※２個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※３主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所・中央会にご相談いただけます。

※４常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所・中央会にご相談いただけます。

※５「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

※各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

**支援団体が記入**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式４）

**【補助金事務局提出用】**

記入日：　　年　　月　　日

支援団体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者(確認者)所属

令和　年度福島県中小企業施設設備等復旧補助金支援計画書

　福島県中小企業施設設備等復旧補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、以下の計画に基づき実行支援を行います。

記

１．支援対象小規模事業者等、中小企業者

　　　名　称：

２．支援内容

|  |
| --- |
| （１）企業からの要望 |
| （２）支援目標 |
| （３）支援内容  　　補助事業期間中の支援 |

（様式第５）

**【補助金事務局提出用】**

（公募要領様式５・交付要綱様式第１）

記入日：　　　年　　月　　日

福島県知事

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

　　令和　年度福島県中小企業施設設備等復旧補助金交付申請書

　福島県中小企業施設設備等復旧補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５のみ漏れなく御記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）再建計画書のとおり

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日～　　　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）再建計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）再建計画書のとおり

５．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領Ｐ.３８参照。

（公募要領別紙１）

**【補助金事務局提出用】**

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事　内堀　雅雄　様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴県との福島県中小企業施設設備等復旧補助金の交付が拒絶されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

　①貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします（１～５にあっては、暴力団員等でなくなった日から５年を経過しない者）。

　１．暴力団　２．暴力団員　３．暴力団準構成員　４．暴力団関係企業

　５．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

　６．次のいずれかに該当する関係にある者

　　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって

前各号に掲げる者を利用したと認められること

　　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められ

ること

　　ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難される

べき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

１．暴力的な要求行為　２．法的な責任を超えた不当な要求

３．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

４．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害

する行為

５．その他前各号に準ずる行為

③上記②１～５の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

　④貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員一覧」等により提出する当方の個人情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（または所在地）

代表者印又は実印

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

（公募要領別紙１の続き）

役員等名簿

※個人事業者の場合は，代表者のみを書いてください。

※法人の場合は，役員全員を書いてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 人数 | ｼﾒｲ（ｶﾅ） | 氏　名 | 生年月日 | | | | 性別 | 商号又は名称  ※個人事業者は店名  ※法人は法人名 |
| 元号  (明治・大正・昭和・平成・令和） | 年 | 月 | 日 | 男・女 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（公募要領別紙２）

Excelファイルにてホームページに別途掲示します。



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （写真貼付用紙）※機械装置等費が補助対象となる場合必須 |  |  |
| 写真張付 （カラー写真） | 写真番号 |  |
| 設備名 |  |
| 撮影場所 |  |
| 撮影日 |  |
| 画像から規模・機能・性能がわかるもの。  ※罹災証明に被災状況の記載があれば、被災状況がわかる写真は必須ではないが、わかるものがあれば添付してください。 | |
| 写真張付 （カラー写真） | 写真番号 |  |
| 設備名 |  |
| 撮影場所 |  |
| 撮影日 |  |
| 画像から規模・機能・性能がわかるもの。  ※罹災証明に被災状況の記載があれば、被災状況がわかる写真は必須ではないが、わかるものがあれば添付してください。 | |
|  |  |  |